

ALPS処理水にかかる風評対策について

令和3年4月
環境省



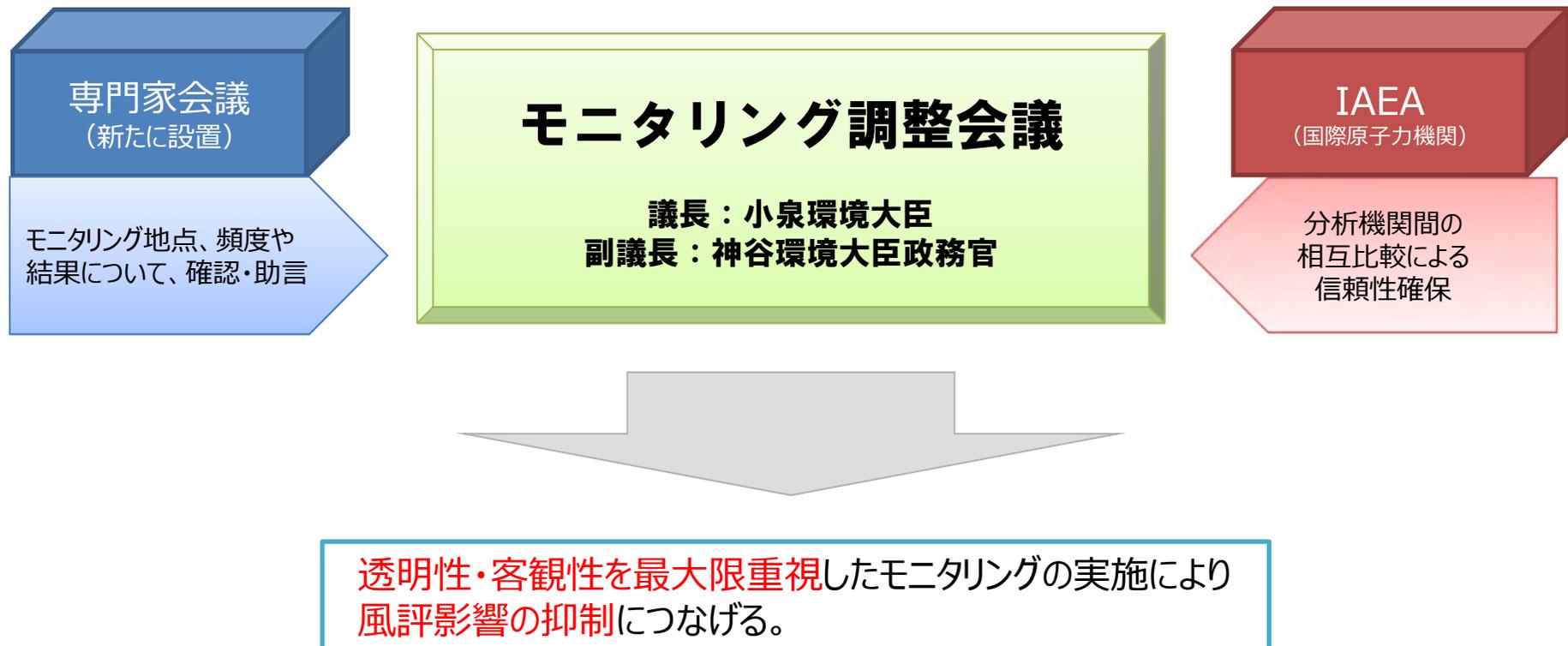
1. 風評影響を最大限抑制するための海域のモニタリング

ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行のために当面取り組むべき措置

新たにトリチウムに関する放出開始の前後における海域のモニタリングを実施する等、モニタリングを強化拡充する。

- モニタリング調整会議（議長：小泉環境大臣）により、関係省庁が連携して、モニタリングを実施する。
- 専門家による新たな会議を立ち上げ、海域モニタリングの実施状況について確認・助言を得る。
- IAEAの協力を得て、分析機関間の相互比較を行うなどにより、分析能力の信頼性を確保する。

具体的な風評対策の取り組み



2. 風評影響を最大限抑制するための国民・国際社会の理解の醸成

ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行のために当面取り組むべき措置

- 放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料の活用
→放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料を活用し、国内外への科学的知見の発信を行う。
- 放射線リスクコミュニケーション相談員支援センターの活用
→被災地の地元住民等に向けて、放射線リスクコミュニケーション相談員支援センターを活用し、車座などの機会を通じて、放射線による健康影響への不安に対応する。

具体的な風評対策の取り組み

○放射線に関する科学的知見や関係省庁等の取組等を横断的に集約した統一的な基礎資料を作成し、毎年度改訂。

- ◆ 上巻では、放射線の基礎知識と健康影響、下巻では省庁等の取組を横断的に掲載。
- ◆ 令和2年度の改訂で、トリチウムに関する記載を追加。

○統一的な基礎資料の英文版を作成し、在日大使館や在外公館などへ配布。

➤ 今年度(令和3年度)の改訂では、ALPS処理水に関する記載の追加を検討。



統一的な基礎資料
(日本語版)

統一的な基礎資料
(英語版)

○「放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター」では、放射線の健康影響に不安を持つ住民に対応する福島県内の自治体職員や放射線相談員等の活動を科学的・技術的に支援。

- ◆ 自治体職員や相談員向け研修会
- ◆ 相談員支援ツールとして「暮らしの手引き」を作成
- ◆ セミナー、車座集会を通じた住民の理解増進
- ◆ 自治体間、相談員同士の連携強化(相談員ワークショップ) 等を実施。

○福島県外においては、研修、セミナー、車座集会を開催するとともに、放射線の健康影響に係る情報のアップデートを目的とした情報発信を実施。

今年度(令和3年度)は、

- 「暮らしの手引き」や研修資料にALPS処理水の情報を追加予定。
- また、リスコミの題材の一つとして、ALPS処理水を追加予定。



県内の自治体職員を
対象とした研修



『暮らしの手引き』
(専門家からのヒント集)



車座集会



自治体担当者同士の
意見交換会